

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月25日
【事業年度】	第18期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年1月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月	第18期 平成24年1月
売上高 (千円)	2,174,852	2,368,166	2,104,419	1,685,382	1,543,554
経常利益 (千円)	718,350	619,445	580,478	491,462	428,588
当期純利益 (千円)	427,573	353,233	235,418	284,789	232,168
包括利益 (千円)	-	-	-	-	215,041
純資産額 (千円)	1,689,072	1,799,870	2,018,484	2,250,498	2,281,133
総資産額 (千円)	1,858,986	2,045,491	2,368,282	2,659,201	2,641,782
1株当たり純資産額 (円)	29,706.76	33,097.46	39,943.64	45,215.36	47,225.61
1株当たり当期純利益 (円)	7,442.34	6,330.71	4,671.84	5,763.22	4,831.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,131.10	6,072.44	4,468.76	5,654.74	-
自己資本比率 (%)	90.1	87.1	84.5	83.9	85.5
自己資本利益率 (%)	23.8	20.4	12.4	13.5	10.3
株価収益率 (倍)	10.0	7.1	12.5	10.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,697	691,816	480,977	299,518	335,963
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,311	378,750	555,231	7,031	50,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,536	236,066	247,476	149,119	184,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,015,036	1,092,035	770,304	913,671	1,115,261
従業員数 (名)	44	43	40	37	37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員（使用人兼務役員を含む）を表示しております。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成20年1月	第15期 平成21年1月	第16期 平成22年1月	第17期 平成23年1月	第18期 平成24年1月
売上高 (千円)	1,779,099	1,803,831	1,472,789	1,105,394	954,514
経常利益 (千円)	704,953	591,243	561,093	475,021	417,451
当期純利益 (千円)	419,041	334,796	228,197	277,446	226,754
資本金 (千円)	378,369	378,369	378,369	381,299	381,299
発行済株式総数 (株)	60,692	60,692	60,692	60,903	60,903
純資産額 (千円)	1,681,748	1,769,776	1,981,283	2,203,844	2,226,746
総資産額 (千円)	1,783,571	1,910,537	2,217,939	2,522,752	2,500,331
1株当たり純資産額 (円)	29,824.58	32,878.36	39,563.95	44,680.99	46,561.28
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7,293.84	6,000.28	4,528.54	5,614.62	4,718.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,988.81	5,755.50	4,331.69	5,508.93	-
自己資本比率 (%)	94.3	92.6	89.3	87.4	89.1
自己資本利益率 (%)	23.2	19.4	12.2	13.3	10.2
株価収益率 (倍)	10.2	7.5	12.9	10.3	11.1
配当性向 (%)	24.6	30.0	39.5	32.1	38.1
従業員数 (名)	36	37	33	32	31

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成6年3月	有限会社ジャストプランニング（資本金3,000千円）として千葉県習志野市にて設立 コンピュータメーカーからの外食業界向けソフトウェアの受託開発及び販売支援業務を開始。同時に POSシステム販売を開始
平成7年11月	本社を東京都大田区仲池上二丁目21番3号に移転 POSシステム、売上管理システム等の店舗・本部システムの導入支援業務を開始
平成8年3月	POSシステム設計・コンサルタント業務を受託し、システムソリューション事業を開始
平成10年6月	株式会社（資本金10,000千円）へ組織変更 システムメンテナンス等の業務アウトソーシング事業を開始
平成11年3月	まかせてネットサービス開始（外食業界向け）
平成11年8月	ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業（まかせてネット）の本格的進出（外食業界向 け）
平成12年4月	新ASP事業の展開に着手（人材派遣業・宅配事業）
平成12年8月	本社を東京都大田区西蒲田七丁目35番1号に移転
平成13年2月	簡易版まかせてネット（まかせてネットLight）サービス開始
平成13年3月	ASP事業（まかせてネット）機能追加（リアルタイム空室情報・売上照会）を発表
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録
平成17年2月	物流ソリューションやマーチャンダイジングソリューション（コンサルティング、コーディネート） の事業展開を目的として、株式会社サクセスウェイの株式を63.3%取得し子会社とする（現 連結子会 社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上 場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大 阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（株式会社ジャストプランニング及び子会社）は、株式会社ジャストプランニング（当社）及び子会社1社で構成されています。事業内容並びに当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

ASP事業

当社は、外食企業向けに、インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP事業」を行っております。

システムソリューション事業

当社は、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティングを行っております。

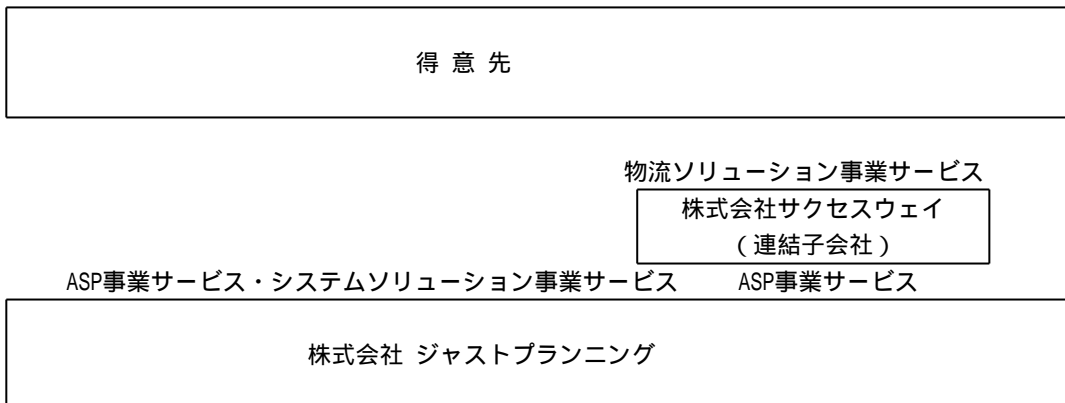
物流ソリューション事業

連結子会社の株式会社サクセスウェイは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション、本部業務代行等のソリューションサービス事業を行っております。

その他事業

当社は、直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用した事業を行っております。

上記の事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

株式会社サクセスウェイ：食品流通受託業務、外食チェーン企業本部代行業務、マーチャндаイズ・コンサルティング業務

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サクセス ウェイ (注) 1、2	東京都大田区	30	物流ソリューション事業	70.0	物流ソリューションや マーチャンダイズソ リューション(コンサ ルティング、コーディネ イト)に関して業務提 携を行っております。 役員の兼任あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 株式会社サクセスウェイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	642,710千円
経常利益	11,136千円
当期純利益	7,733千円
純資産額	75,386千円
総資産額	165,278千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	28
システムソリューション事業	-
物流ソリューション事業	6
その他事業	1
全社(共通)	2
合計	37

- (注) 1 従業員数は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31	33.4	6.8	4,827,544

セグメントの名称	従業員数(名)
ASP事業	28
システムソリューション事業	-
その他事業	1
全社(共通)	2
合計	31

- (注) 1 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であり、パート・アルバイトは含んでおりません。
2 システムソリューション事業は、ASP事業の従業員が兼務しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、使用人兼務役員について、使用人としての給与部分について計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策による効果などを背景に穏やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力災害の影響により、生産活動の縮小や消費の自粛ムードが広がり、更に急激な円高、株安、デフレ経済の進行が長期化し、先行きが不透明な状況が続いております。情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、景気停滞の影響を受け、依然として厳しい事業環境が続いております。

当社では、会社設立以来、外食業界を中心としたシステムのコンサルティング及び開発を行ってまいりました。IT情報システム環境は激しい技術革新の渦中におかれており、外食業界においてもインターネットを活用した新しいビジネスモデルの構築や効果的なデータの活用方法が求められております。

このような環境の中で、当社ではASP(Application Service Provider)サービス「まかせてネット」を開発し、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、1,543,554千円(対前連結会計年度比8.4%減)となりました。厳しい経営環境の影響やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP事業は売上の伸長に影響を受けることになり、ASP事業売上が795,642千円となりました。システムのコンサルティング及び開発、その他ソリューションサービスに関連した事業を加えたシステムソリューション事業の売上が105,729千円となりました。物流ソリューション事業の売上が619,166千円、直営の外食店舗の運営事業であるその他事業の売上は23,015千円となりました。

一方、売上原価は、761,816千円(同4.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、359,600千円(同10.0%減)となりました。このような結果、連結営業利益422,137千円(同13.2%減)、連結経常利益428,588千円(同12.8%減)、連結当期純利益232,168千円(同18.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」などを適用しております。

ASP事業

当社グループにおけるASP事業は外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、本格的には平成11年8月よりサービスを行っております。各外食店舗にPOSシステム・出退勤システム・食材発注システム等の店舗システムで発生した情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データベースへと展開します。当社ASPセンターでは、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からはインターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより、それらの本部システムを利用する事が出来る仕組みとなっております。また、本部システムの利用に伴い発生するデータの更新等のメンテナンス業務や、店舗システムのリモートサポート業務等の付帯業務をアウトソーシング業務として代行していることが特徴としてあげられます。これによりユーザーはシステムの利用に専念でき、管理コストも抑えることが可能となります。

ASP事業(まかせてネット)におきましては、外食業界に特化したサービスとして、ASP導入時に生じる動作環境の設定、利用方法の説明等といった導入を支援することから発生する導入支援売上と、提供するアプリケーションソフトウェアのメニューをユーザー店舗単位で決定し、毎月メニューに応じた月額利用料金を導入店舗数に応じてユーザーに請求する継続的な収入であるASP利用料売上から構成されています。また、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システムや新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムを展開しております。

当連結会計年度におけるASP事業売上は、厳しい経営環境の影響を受けて、既存店舗の統廃合や、大型の外食店舗の新規「まかせてネット」サービス導入が少なかった影響もあり、ASP事業の売上は795,642千円(同12.8%減)、セグメント利益は655,087千円(同12.0%減)となりました。

システムソリューション事業

平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム等)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行って参りました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当連結会計年度におけるシステムソリューション事業売上は、大型の外食店舗の新規導入の減少、POSシステム導入におけるハードウェア機器の低価格化等の影響を受けました結果、システムソリューション事業の売上は105,729千円(同28.6%減)、セグメント利益は30,800千円(同2.0%減)となりました。

物流ソリューション事業

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネート）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。物流ソリューション事業の売上は619,166千円（同2.1%増）、セグメント利益は92,339千円（同11.2%減）となりました。

その他事業

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。その他事業の売上は23,015千円（同26.1%増）、セグメント利益は3,509千円（同45.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当期末残高は1,115,261千円（対前連結会計年度比22.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は335,963千円（同12.2%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益400,607千円、減価償却費43,574千円を計上し、法人税等の支払が139,203千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は50,032千円（前連結会計年度は7,031千円の使用）となりました。これは、主として、投資有価証券の売却による収入68,289千円、サーバーやパソコン等の有形固定資産の取得による支出9,646千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動の結果使用した資金は、184,406千円（同23.7%増）となりました。これは、配当金の支払による支出88,783千円、自己株式の取得による支出95,623千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	795,642	12.8
システムソリューション事業	(千円)	105,729	28.6
物流ソリューション事業	(千円)	619,166	2.1
その他事業	(千円)	23,015	26.1
合計	(千円)	1,543,554	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	前年同期比(%)
ASP事業	(千円)	795,642	12.8
システムソリューション事業	(千円)	105,729	28.6
物流ソリューション事業	(千円)	619,166	2.1
その他事業	(千円)	23,015	26.1
合計	(千円)	1,543,554	8.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社グリーンハウスフーズ	172,449	10.2	169,741	11.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ASP 事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行うことにより、安定したシステム稼動とユーザー側のシステム活用に関する問題の解決に向け、アウトソーシング業務に対する信頼感を高めることを目的にサービスを行ってまいります。

当社グループが行っているASP 事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社グループにおきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築していき、外部との技術提携等の企業間の情報交換も積極的に行っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うと共に、発生した場合には影響を最小限に押さえるべく可及的速やかな対応に努めております。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(1) 技術変化への対応力

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」、システムソリューション事業を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、昨今、参入企業も多く、ユーザーも急速に拡大の一途をたどっており、それに併せて新技術や新サービス・商品が普及しております。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを構築しております。この分野における技術の変化は急激であり、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力を必要としております。

(2) 情報管理分野の特有のリスク

当社グループはITへの依存度が高く、ソフト及びハードの欠陥、コンピューター・ウィルス、及び社内データベースの問題（顧客関連情報の漏洩、改ざん、消失等）が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピューター・ウィルスの検知、及び除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当社グループでは、ASP事業をアプリケーションソフトウェアの提供のみならず、アウトソーシング業務としてユーザー側のシステム作業も運用サービスとして行っており、顧客企業の従業員の勤怠管理などの個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題となっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループが行っているASP事業「まかせてネット」は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、サービスの提供は一時的に困難となります。また、サーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪あるいは役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手される可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのシステム自体への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。

(5) 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得及びその育成が目論見通り進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

インターネット関連技術や次世代携帯端末技術及びセキュリティに関する技術革命に対応して、ASP事業(まかせてネット)の機能を拡張すべく、これら新技術等への調査研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、24,598千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、ASP事業につきましては、役務提供サービスが提供された時点で計上され、システム受託開発事業のシステム及びシステム機器の販売につきましては、検収時点において計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資の減損について

当社グループは、投資有価証券を所有しており、公開会社の時価のあるものと、非公開会社の時価のないものがあります。時価のあるものについては、事業年度末日の時価が50%以上取得価額を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについては、状況に応じ個々の企業において時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準を設け、当該基準に基づき回復可能性の判定とするかどうかを判断しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17,418千円減少し、2,641,782千円となりました。うち流動資産は176,741千円増加し1,796,135千円となり、固定資産は194,159千円減少し845,647千円となりました。

流動資産

流動資産の増加176,741千円的主要因は、現金及び預金が201,589千円増加して、1,615,261千円になったこと等によるものです。

固定資産

固定資産の減少194,159千円的主要因は、投資有価証券の売却及び時価の下落により169,090千円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して48,053千円減少し、360,649千円となりました。うち、流動負債は12,815千円減少し199,842千円となり、固定負債は35,237千円減少して160,806千円となりました。

流動負債

流動負債の減少12,815千円的主要因は、買掛金が23,221千円減少して89,663千円になったこと未払法人税等10,330千円増加して70,509千円になったこと等によるものです。

固定負債

固定負債の減少35,237千円的主要因は、投資有価証券の時価の下落及び税制改正の影響により長期繰延税金負債が41,069千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して30,634千円増加し、2,281,133千円となりました。これは、主として剰余金の配当による減少88,783千円、自己株式の取得による95,623千円の減少があったものの、当期純利益232,168千円の計上があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は68.0%（前連結会計年度比7.1%増加）、固定資産の構成比は32.0%（同7.1%減少）、流動負債の構成比は7.6%（同0.4%減少）となっております。

(3) 流動性および資金の源泉

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、17,388千円で、その主なものは、ASP事業におけるサーバー及びパソコン等設備7,967千円、仕掛中のソフトウェアに係るもの7,392千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	ASP事業 システムソリューション事業	全業務	7,264	710	21,899	29,874	30
直営店舗 (東京都大田区)	その他事業	店舗設備	10,359	-	865	11,224	1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は全て賃借中のものであります。なお、上記建物の内訳は、主として事務所内装設備であります。
3 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

(2) 国内子会社

(平成24年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	
株式会社サクセス スウェイ	本社 (東京都大田区)	物流ソリューション事業	全業務	-	770	927	1,697	6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員は就業人員(使用人兼務役員を含む)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ

り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	132	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	234	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 364,685 資本組入額 182,342	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日 - 平成24年1月31日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	10	11	6	1	1,774	1,805
所有株式数(株)	-	41	393	7,754	1,733	3	50,979	60,903
所有株式数の割合 (%)	-	0.07	0.65	12.73	2.85	0.0	83.71	100

(注) 自己株式 13,079株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 雅年	東京都大田区	20,255	33.25
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3 - 5 - 7	6,170	10.13
メロン バンク エヌエー トリー イー クライアント オムニバス 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,500	2.46
株式会社オービック	東京都中央区京橋2 - 4 - 15	1,104	1.81
鈴木 崇宏	東京都中央区	612	1.00
浅倉 輝彦	東京都大田区	550	0.90
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	493	0.80
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	432	0.70
柳津 博之	東京都大田区	432	0.70
松原 一仁	愛知県名古屋市昭和区	420	0.68
計	-	31,968	52.43

(注) 上記の他、自己株式が13,079株あります。発行済株式総数に対する割合は21.47%となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	13,079	-	13,079	21.5
計	-	13,079	-	13,079	21.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法により、当社取締役、監査役及び従業員に対し付与することを平成16年4月14日定時株主総会及び平成18年4月25日において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

第2回

決議年月日	平成16年4月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	426
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の分割および調整前発行価額を下回る価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整されます。計算の結果1円未満の端数を生じる場合、発行価額はこの端数を切り上げた額といたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 平成16年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、株式数および発行価額が次のとおり調整されております。

	株式数(株)	発行価額(円)
第2回	900	165,667

第3回

決議年月日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名)、監査役(1名)および従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	241
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、平成18年5月1日に施行されました会社法(平成17年法律第86号)において、取締役に対してストックオプションとして発行する新株予約権が取締役の報酬等と位置付けられたことから、平成24年4月25日定時株主総会において取締役報酬限度額とは別枠として、新株予約権に関する報酬等の額を取締役については年額5,400万円以内、監査役については年額600万円以内、発行する新株予約権の総数を各事業年度に係わる定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の数の上限につき取締役については900個(900株)以内、監査役については100個(100株)以内とすることが決議されました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月18日)での決議状況 (取得期間平成23年3月28日~平成23年4月21日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500	95,623,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,376,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4,376,900
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,079	-	13,079	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、毎年7月31日を基準として、取締役会の決議をもって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期につきましてはこの基本方針に基づき、平成24年4月25日当社株主総会決議により、1株当たり1,800円の利益配当を実施することといたしました。なお、この場合の配当総額は86,083千円となります。

内部留保資金につきましては、主として人材確保、システム研究開発、サーバー等のシステム設備投資および有力企業との提携を行うための投融資に充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	146,000	115,000	71,300	84,100	76,900
最低(円)	72,100	37,450	40,200	47,300	41,800

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、また、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	60,100	60,000	59,600	54,500	57,300	57,500
最低(円)	53,800	54,000	54,000	50,600	50,000	51,600

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	吉田 雅年	昭和39年6月8日生	昭和60年4月 平成2年2月 平成3年8月 平成6年3月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年3月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成19年4月	日電東芝情報システム株式会社入社 エヌ・アイ・エル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社ジャストプランニング設立 代表取締役社長就任 同社有限会社から株式会社へ組織変更 代表取締役社長就任 有限会社ジャストクリエイイト設立 代表取締役就任 有限会社ジャストクリエイイト清算に伴い 同社代表取締役退任 株式会社イーコンテクスト社外取締役 就任 当社代表取締役会長就任 株式会社サクセスウェイ取締役就任 (現任) 株式会社ダイヨシトラスト取締役就任 (現任) 当社代表取締役退任 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	20,255
代表取締役 社長	-	鈴木 崇宏	昭和45年6月16日生	平成7年4月 平成8年10月 平成9年9月 平成12年5月 平成18年4月 平成19年4月	扶桑電通株式会社入社 有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役システム開発事業部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	612
取締役 副社長	情報システム 部部長	山本 望	昭和40年1月1日生	昭和60年4月 昭和61年9月 平成5年3月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年4月 平成23年4月	株式会社システマーズ入社 N&Cソフトウェア株式会社入社 セイコー電子工業株式会社入社 当社入社 当社情報システム部長就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	91
取締役	IT研究開発 部長	岡本 茂	昭和45年7月8日生	平成8年5月 平成9年9月 平成12年5月	有限会社アイズプロジェクト入社 有限会社インディゴブルー設立 当社取締役IT研究開発部長就任 (現任)	(注)2	432
取締役	管理部門 担当	佐久間 宏	昭和34年1月28日生	昭和58年4月 平成元年9月 平成3年4月 平成7年9月 平成8年7月 平成10年4月 平成12年5月 平成12年12月 平成17年2月 平成17年7月	日本電気株式会社入社 アーサーアンダーセン入社 クーパース&ライブランド入社 スミス・バーニー証券会社入社 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会 社入社 佐久間公認会計士事務所開所(現業) 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サクセスウェイ監査役就任 (現任) DAオフィス投資法人監督役員就任(現 任)	(注)2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役	-	初木 勲	昭和43年7月18日生	昭和62年4月 平成元年2月 平成10年9月 平成12年9月	旭情報サービス株式会社入社 岐村会計事務所入所 アローサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10	
監査役	-	山田 浩雅	昭和35年5月20日生	昭和58年4月 平成元年1月 平成3年4月 平成7年10月 平成12年12月	株式会社中央通商入社 エヌアイエル株式会社入社 株式会社コム入社 有限会社栄進経営情報設立 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
監査役	-	渡辺 満雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 平成44年12月 平成9年9月 平成22年4月	株式会社アマンド洋菓子店入社 株式会社紀文入社 有限会社エムアールエス設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-	
計								21,700

- (注) 1 監査役 山田浩雅及び渡辺満雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年4月25日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3 平成22年4月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、その変化に迅速に対応する経営体制の確立、並びに経営の健全性、透明性の確立は、コーポレート・ガバナンスの充実には必要不可欠と認識しております。当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。そのために、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

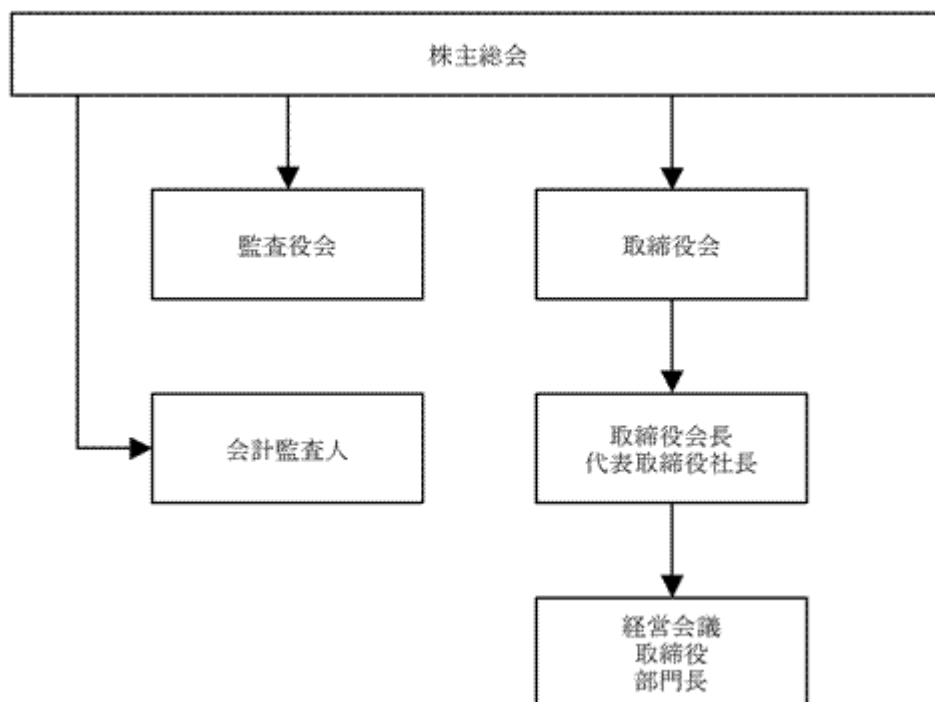
() 会社の機関の説明

当社は監査役会設置会社であり、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。

() 会社の機関の内容及び業務執行・監査役監査の仕組み

当社では健全な経営を推進するために、各事業部門に責任者として取締役を置き、各部門の実務を統括して経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。当社の取締役会は5名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて、各事業部門の業務執行及び法令の遵守の状況について、毎月の取締役会にて適宜報告され監視されています。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で取締役の業務を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



ロ リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部統制は企業の経営戦略や事業目的等を組織として機能させ、達成していく為の仕組みと、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行する為に社内に運用されるプロセスを構築する事を目的としております。

当社では、個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、情報管理委員会を設置して各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を検討しております。また、法令遵守強化を図るため、法令・コンプライアンス委員会を設置して、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを事前に検知しうよう努めております。

委員会の活動・報告は、毎月の取締役会で報告されるとともに、監査役会及び内部監査にて、定期的に監査しております。

事業上のリスクとしては、経営、法律、環境、事故、災害等さまざまなものが想定されます。

日常の業務執行で生じるリスクについては、部門長会議で検討され、取締役会に報告されています。

グループの事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある経営上のリスクについては、グループの経営会議で審議し、リスク管理を行っております。

内部監査・監査役監査の状況

(内部監査)

システム監査室にて、年間内部監査計画を策定し、各部門及び関係会社の業務執行状況について、内部統制にかかる監査、コンプライアンスについて監査します。内部監査の結果は、取締役会長、代表取締役社長、各担当役員、取締役会に報告されるとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

(監査役監査)

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

各監査役は、各監査役間で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。また、代表取締役との意見交換を実施しております。

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

会計監査の状況は次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 塚原 克哲

ロ 監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 4名 その他 6名

(注) 1. 指定有限責任社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外監査役は2名であり、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

当社と社外監査役との間に特別の利害關係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮し、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。

また、社外監査役である渡辺満男氏は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外監査役と常勤監査役とは、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。

また、会計監査人との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,640	52,640	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,258	6,258	-	-	-	1
社外役員	378	378	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員 数(名)	内容
20,539	2	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は株主総会の決議により定められた報酬限度額(取締役 年額150,000千円以内、監査役 年額18,000千円以内)という範囲内で、当社の業績向上及び企業価値の増大への貢献を勘案しつつ、基づき、その役位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 729,605千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社デジタルガレージ	3,276	815,724	取引関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社デジタルガレージ	3,276	723,996	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の員数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、およびその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議をもって、会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式の取得を行うことができる旨および会社法第454条第5項の規定に基づき中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得および中間配当を、経営環境の変化に対応してより機動的に実施できるようにするためであります。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

個人情報の保護ならびに企業情報の不正流失を防止するために、システム統括本部にて各種情報の取り扱いをモニタリングし、必要な防止策を講じています。また、グループ会社における管理方式の見直しを行い、当社グループ全体での内部統制の統一に取り組んでいます。さらに、グループ全体の経営の活動や報告を監視し、企業活動の法令違反の有無と潜在的なリスクを検討するため、当社グループの経営者が参加して行われるグループ経営会議を毎月実施しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適正性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修会等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,671	1,615,261
売掛金	202,020	173,157
商品	1,046	1,754
原材料	237	210
その他	26,431	29,299
貸倒引当金	24,013	23,548
流動資産合計	1,619,394	1,796,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,792	17,623
その他（純額）	33,127	25,172
有形固定資産合計	1 49,920	1 42,796
無形固定資産		
	41,401	30,582
投資その他の資産		
投資有価証券	900,022	730,932
その他	118,216	44,838
貸倒引当金	69,754	3,502
投資その他の資産合計	948,485	772,267
固定資産合計	1,039,807	845,647
資産合計	2,659,201	2,641,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,884	89,663
未払法人税等	60,179	70,509
賞与引当金	1,200	900
その他	2 38,393	2 38,769
流動負債合計	212,658	199,842
固定負債		
資産除去債務	-	5,831
繰延税金負債	196,044	154,974
固定負債合計	196,044	160,806
負債合計	408,702	360,649

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,197,725	2,341,110
自己株式	933,153	1,028,776
株主資本合計	1,884,904	1,932,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,297	325,850
その他の包括利益累計額合計	345,297	325,850
少数株主持分	20,296	22,616
純資産合計	2,250,498	2,281,133
負債純資産合計	2,659,201	2,641,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,685,382	1,543,554
売上原価	799,488	761,816
売上総利益	885,893	781,737
販売費及び一般管理費	1, 2 399,373	1, 2 359,600
営業利益	486,519	422,137
営業外収益		
受取家賃	1,020	907
受取利息	1,443	804
貸倒引当金戻入額	-	1,778
還付消費税等	-	3,092
その他	3,771	909
営業外収益合計	6,234	7,492
営業外費用		
支払利息	99	13
投資有価証券評価損	116	39
支払手数料	1,075	988
営業外費用合計	1,291	1,041
経常利益	491,462	428,588
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
投資有価証券評価損	-	8,722
投資有価証券売却損	-	16,142
子会社清算損	2,987	-
特別損失合計	2,987	27,981
税金等調整前当期純利益	488,474	400,607
法人税、住民税及び事業税	160,786	149,696
法人税等還付税額	10,944	-
法人税等調整額	50,573	16,422
法人税等合計	200,416	166,119
少数株主損益調整前当期純利益	-	234,488
少数株主利益	3,268	2,319
当期純利益	284,789	232,168

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	234,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,446
その他の包括利益合計	-	² 19,446
包括利益	-	¹ 215,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	212,721
少数株主に係る包括利益	-	2,319

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,369	381,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,930	-
当期変動額合計	2,930	-
当期末残高	381,299	381,299
資本剰余金		
前期末残高	236,102	239,032
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,930	-
当期変動額合計	2,930	-
当期末残高	239,032	239,032
利益剰余金		
前期末残高	2,003,076	2,197,725
当期変動額		
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	284,789	232,168
当期変動額合計	194,649	143,384
当期末残高	2,197,725	2,341,110
自己株式		
前期末残高	868,829	933,153
当期変動額		
自己株式の取得	64,324	95,623
当期変動額合計	64,324	95,623
当期末残高	933,153	1,028,776
株主資本合計		
前期末残高	1,748,718	1,884,904
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,861	-
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	284,789	232,168
自己株式の取得	64,324	95,623
当期変動額合計	136,186	47,761
当期末残高	1,884,904	1,932,666

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,579	345,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,718	19,446
当期変動額合計	93,718	19,446
当期末残高	345,297	325,850
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	251,579	345,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,718	19,446
当期変動額合計	93,718	19,446
当期末残高	345,297	325,850
少数株主持分		
前期末残高	18,187	20,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	2,319
当期変動額合計	2,108	2,319
当期末残高	20,296	22,616
純資産合計		
前期末残高	2,018,484	2,250,498
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,861	-
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	284,789	232,168
自己株式の取得	64,324	95,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,827	17,127
当期変動額合計	232,014	30,634
当期末残高	2,250,498	2,281,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,474	400,607
減価償却費	40,914	43,574
のれん償却額	453	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,837	66,717
受取利息及び受取配当金	1,443	804
支払利息	99	13
投資有価証券評価損益（ は益）	116	8,761
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
子会社清算損益（ は益）	2,987	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,772	37,414
破産更生債権等の増減額（ は増加）	-	65,022
仕入債務の増減額（ は減少）	10,717	23,221
その他	19,092	9,533
小計	487,183	474,375
利息及び配当金の受取額	1,443	804
利息の支払額	99	13
法人税等の支払額	199,953	139,203
法人税等の還付額	10,944	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,518	335,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	500,000
定期預金の払戻による収入	900,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	11,306	9,646
有形固定資産の売却による収入	152	-
無形固定資産の取得による支出	-	7,741
投資有価証券の売却による収入	-	68,289
その他	4,122	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,031	50,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	89,575	88,783
少数株主への払戻による支出	1,080	-
自己株式の取得による支出	64,324	95,623
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,861	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,119	184,406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	143,366	201,589
現金及び現金同等物の期首残高	770,304	913,671
現金及び現金同等物の期末残高	913,671	1,115,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ なお、店舗支援1号ファンドは当連結会計年度中に清算を結了したため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サクセスウェイ</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 - 15年 車両運搬具 6年 工具・器具及び備品 3 - 10年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（2 - 5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ456千円、税金等調整前当期純利益は3,572千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
-	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してございました「還付消費税等」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「還付消費税等」は1,433千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示してございましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額」は20,688千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
-	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 139,104千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 149,391千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 75,581千円	給与手当 78,295千円
役員報酬 84,663千円	役員報酬 83,116千円
法定福利費 28,761千円	法定福利費 32,261千円
旅費交通費 24,239千円	旅費交通費 23,152千円
通信費 19,321千円	通信費 16,407千円
広告宣伝費 3,618千円	広告宣伝費 5,242千円
地代家賃 22,251千円	地代家賃 21,840千円
貸倒引当金繰入額 21,191千円	賞与引当金繰入額 352千円
賞与引当金繰入額 433千円	減価償却費 4,753千円
減価償却費 4,764千円	
のれん償却額 453千円	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 28,123千円	一般管理費に含まれる研究開発費 24,598千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 378,508千円	
少数株主に係る包括利益 3,268	
計	381,776
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 93,718千円	
計	93,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,692	211	-	60,903

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に係る新株の発行による増加 211株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,614	965	-	11,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 965株

3 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度の増加	当連結会計 年度の減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成12年新株引受権第1回 (注)2,5	普通株式	2,301	-	2,301	-	-
	平成12年新株引受権第2回 (注)2,6	普通株式	427	-	427	-	-
	平成14年新株予約権第1回 (注)3,4	普通株式	90	-	3	87	-
	平成16年新株予約権第2回 (注)3,4	普通株式	441	-	15	426	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)3,4	普通株式	250	-	9	241	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			3,509	-	2,755	754	-

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 ストック・オプションとしての新株引受権です。

3 ストック・オプションとしての新株予約権です。

4 平成14年、平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

5 平成12年新株引受権第1回の新株引受権数の減少は、権利行使期間満了に伴う新株引受権の失効によるものであります。

6 平成12年新株引受権第2回の新株引受権数の減少は、権利行使211株及び権利行使満了に伴う新株予約権の失効216株によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	90,140	1,800	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	60,903	-	-	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,579	1,500	-	13,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権第1回 (注)2,3	普通株式	87	-	87	-	-
	平成16年新株予約権第2回 (注)2,4	普通株式	426	-	30	396	-
	平成18年新株予約権第3回 (注)2,4	普通株式	241	-	7	234	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			754	-	124	630	-

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 ストック・オプションとしての新株予約権です。
 3 平成14年新株予約権数の減少は、権利行使期間満了に伴う新株予約権の失効によるものであります。
 4 平成16年、平成18年新株予約権数の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,083	1,800	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,413,671千円	現金及び預金	1,615,261千円
預入期間3か月超の定期預金	500,000千円	預入期間3か月超の定期預金	500,000千円
計	913,671千円	計	1,115,261千円
現金及び現金同等物	913,671千円	現金及び現金同等物	1,115,261千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。資金調達については自己資金が潤沢にあることから、当連結会計年度末現在では外部から資金調達は行っておりません。また、手許流動性については、管理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,413,671	1,413,671	-
(2) 売掛金	202,020		
貸倒引当金(1)	24,013		
差引	178,006	178,006	-
(3) 投資有価証券	884,325	884,325	-
資産計	2,476,003	2,476,003	-
(1) 買掛金	112,884	112,884	-
負債計	112,884	112,884	-

(1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,331
投資有限責任組合等出資	1,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,413,671
売掛金	202,020
合計	1,615,692

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは事業遂行に必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は安全性の高い短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。資金調達については自己資金が潤沢にあることから、当連結会計年度末現在では外部から資金調達は行っておりません。また、手許流動性については、管理部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,615,261	1,615,261	-
(2) 売掛金	173,157		
貸倒引当金（ 1）	23,548		
差引	149,609	149,609	-
(3) 投資有価証券	723,996	723,996	-
資産計	2,488,866	2,488,866	-
(1) 買掛金	89,663	89,663	-
負債計	89,663	89,663	-

（ 1 ） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,609
投資有限責任組合等出資	1,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,615,261
売掛金	173,157
合計	1,788,419

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,724	217,701	598,022
	(2) その他	-	-	-
	小計	815,724	217,701	598,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	68,601	84,431	15,830
	小計	68,601	84,431	15,830
合計		884,325	302,132	582,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,331千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	723,996	217,701	506,294
	(2) その他	-	-	-
	小計	723,996	217,701	506,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		723,996	217,701	506,294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,609千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	65,559	-	16,142
合計	65,559	-	16,142

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について、8,722千円(その他有価証券の株式8,722千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名	取締役1名 従業員3名	取締役4名、監査役1名、従業員6名	取締役4名、監査役1名、従業員10名	取締役4名、監査役1名、従業員17名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 2,301株	普通株式 427株	普通株式 87株	普通株式 426株	普通株式 241株
付与日	平成12年7月4日	平成12年10月31日	平成15年2月25日	平成16年7月14日	平成18年4月27日
権利確定条件	対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成15年7月1日より平成16年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の50%以下とする。	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成15年7月1日から平成22年6月30日まで	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,301	427	90	441	250
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	211	-	-	-
失効	2,301	216	3	15	9
未行使残	-	-	87	426	241

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	27,778	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価(円)	-	56,000	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名、監査役 1名、従業員 6名	取締役 4名、監査役 1名、従業員10名	取締役 4名、監査役 1名、従業員17名
ストック・オプションの種類及び数	普通株式 87株	普通株式 426株	普通株式 241株
付与日	平成15年 2月25日	平成16年 7月14日	平成18年 4月27日
権利確定条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続して取締役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年 7月 1日より平成20年 6月 30日までに行使できる新株引受権は付与された総数の20%以下とする。	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成17年 7月 1日から平成23年 6月30日まで	平成19年 7月 1日から平成25年 6月30日まで	平成21年 7月 1日から平成27年 6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	87	426	241
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	87	30	7
未行使残	-	396	234

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	102,679	165,667	364,685
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成23年1月31日	当連結会計年度 平成24年1月31日																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,464千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,393</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,588</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,893</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">196,044</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	4,464千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,976	その他	1,953	計	17,393	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入限度超過額	13,588	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債（固定）との相殺	52,542	計	-	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	236,893	みなし譲渡損失	11,692	繰延税金資産（固定）との相殺	52,542	繰延税金負債の純額	196,044	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,443</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対する除去費用</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">154,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	5,326千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,287	その他	737	計	16,351	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入限度超過額	315	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,078	繰延税金負債（固定）との相殺	36,516	計	-	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	180,443	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対する除去費用	805	繰延税金資産（固定）との相殺	36,516	繰延税金負債の純額	154,974
繰延税金資産（流動）																																																																	
未払事業税	4,464千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	10,976																																																																
その他	1,953																																																																
計	17,393																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	13,588																																																																
投資有価証券評価損	38,953																																																																
繰延税金負債（固定）との相殺	52,542																																																																
計	-																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																	
その他有価証券評価差額金	236,893																																																																
みなし譲渡損失	11,692																																																																
繰延税金資産（固定）との相殺	52,542																																																																
繰延税金負債の純額	196,044																																																																
繰延税金資産（流動）																																																																	
未払事業税	5,326千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	10,287																																																																
その他	737																																																																
計	16,351																																																																
繰延税金資産（固定）																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	315																																																																
投資有価証券評価損	34,122																																																																
資産除去債務	2,078																																																																
繰延税金負債（固定）との相殺	36,516																																																																
計	-																																																																
繰延税金負債（固定）																																																																	
その他有価証券評価差額金	180,443																																																																
みなし譲渡損失	10,242																																																																
資産除去債務に対する除去費用	805																																																																
繰延税金資産（固定）との相殺	36,516																																																																
繰延税金負債の純額	154,974																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年1月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日 38.01%</p> <p>平成29年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の純額は21,977千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,608千円増加しております。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及びその他事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,697千円
時の経過による調整額	134
期末残高	<u>5,831</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	912,400	754,732	18,248	1,685,382	-	1,685,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	6,943	-	33,540	(33,540)	-
計	938,997	761,676	18,248	1,718,922	(33,540)	1,685,382
営業費用	459,771	727,234	14,240	1,201,245	(2,382)	1,198,862
営業利益	479,225	34,442	4,008	517,677	(31,157)	486,519
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	152,629	123,806	14,926	291,362	2,367,838	2,659,201
減価償却費	36,922	627	1,999	39,549	1,365	40,914
資本的支出	11,306	-	-	11,306	-	11,306

注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更)

前連結会計年度まで個別区分としておりました「店舗支援ファンド事業」は、平成21年11月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、「その他事業」に含めた「店舗支援ファンド事業」の営業損失は437千円であり、売上高はありません。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネットの通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム関連部門が行っているシステムメンテナンス業務及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)

(3) その他事業

直営の外食店舗を従業員等により運営し、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システムの開発、新システムのテストマーケティング等に活用

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(31,157千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,367,838千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャンダイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）、「その他事業」は、直営の外食店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ASP事業	システムソ リューション事業	物流ソ リューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	912,400	148,148	606,584	18,248	1,685,382	-	1,685,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,596	-	6,943	-	33,540	33,540	-
計	938,997	148,148	613,528	18,248	1,718,922	33,540	1,685,382
セグメント利益 (売上総利益)	744,951	40,200	94,295	4,008	883,455	2,437	885,893
その他項目							
減価償却費	36,149	-	-	-	36,149	-	36,149

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ASP事業	システムソ リューション事業	物流ソ リューション事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	795,642	105,729	619,166	23,015	1,543,554	-	1,543,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,127	-	5,543	-	35,670	35,670	-
計	825,769	105,729	624,710	23,015	1,579,224	35,670	1,543,554
セグメント利益 (売上総利益)	655,087	30,800	92,339	3,509	781,737	-	781,737
その他項目 減価償却費	38,364	-	-	-	38,364	-	38,364

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
株式会社グリーンハウスフーズ	169,741	ASP事業 システムソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用方針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	45,215円36銭	1株当たり純資産額	47,225円61銭
1株当たり当期純利益	5,763円22銭	1株当たり当期純利益	4,831円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,654円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	284,789	232,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,789	232,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	49,415	48,056
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	948	-
普通株式増加数(株)	948	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権29個) 平成16年4月14日 (新株予約権142個) 平成18年4月25日 (新株予約権241個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権132個) 平成18年4月25日 (新株予約権234個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成23年3月28日から 平成23年4月21日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,500株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総数 95,623,100円</p>	<p>当社は、平成24年4月25日開催の当社株主総会において、当社の取締役及び監査役に対するしてストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額及びその内容の決定についてとして新株予約権を発行することを、下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する新株予約権の総数 1,000個を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の数の上限とする。このうち、取締役に付与する新株予約権は900個、監査役に付与する新株予約権は100個を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式1,000株を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式」という)は1株とする。 ただし、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとする。 なお、この調整は新株予約権のうち、当該等時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後 付与株式数 = 調整前 付与株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で付与株式を調整するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価格は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額 (以下「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く) の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (以下「終値」という。) の平均値、または割当日の終値 (当日取引が成立しなかった場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のうち、いずれか高い方の額に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1 円未満の端数を切り上げる。</p> <p>なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合 (ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。) は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会割当決議の日後 2 年を経過した日から 10 年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(6) 新株予約権の取得条項</p> <p>以下の場合において、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。</p> <p>当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し、当社株主総会の承認決議がなされた場合。</p> <p>新株予約権の行使の条件やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が新株予約権の全部または一部について放棄もしくは返還等の意思を示した場合。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(9) その他の行使条件内容</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使相続は認められないものとする。</p> <p>もしくは、新株予約権者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	第2四半期 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	第3四半期 自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	第4四半期 自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
売上高(千円)	380,288	388,604	395,488	379,172
税金等調整前四半期純利益(千円)	88,741	106,276	89,420	116,168
四半期純利益(千円)	50,934	61,546	52,821	66,168
1株当たり四半期純利益(円)	1,044.78	1,286.93	1,104.50	1,398.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,155	1,521,277
売掛金	149,836	108,847
商品	1,046	1,754
原材料	237	210
前払費用	8,836	9,754
繰延税金資産	17,130	16,033
その他	6	570
貸倒引当金	23,630	22,889
流動資産合計	1,462,618	1,635,559
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	13,112	17,087
建物（純額）	16,792	17,623
車両運搬具		
減価償却累計額	321	829
車両運搬具（純額）	1,219	710
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	123,419	128,679
工具、器具及び備品（純額）	31,561	22,764
有形固定資産合計	49,573	41,099
無形固定資産		
ソフトウェア	41,002	20,922
ソフトウェア仮勘定	-	9,261
電話加入権	398	398
無形固定資産合計	41,401	30,582
投資その他の資産		
投資有価証券	900,022	730,932
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	100	100
破産更生債権等	66,792	1,769
長期前払費用	949	276
敷金及び保証金	14,881	14,881
保険積立金	7,556	8,424
長期未収入金	27,611	19,208
貸倒引当金	69,754	3,502
投資その他の資産合計	969,159	793,090
固定資産合計	1,060,134	864,772
資産合計	2,522,752	2,500,331

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,473	8,978
未払金	11,725	10,164
未払費用	9,959	7,091
未払法人税等	57,902	69,893
未払消費税等	7,441	3,129
前受金	418	6,447
預り金	2,902	3,647
前受収益	2,840	2,527
賞与引当金	1,200	900
流動負債合計	122,863	112,779
固定負債		
繰延税金負債	196,044	154,974
資産除去債務	-	5,831
固定負債合計	196,044	160,806
負債合計	318,907	273,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金		
資本準備金	239,032	239,032
資本剰余金合計	239,032	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,171,368	2,309,339
利益剰余金合計	2,171,368	2,309,339
自己株式	933,153	1,028,776
株主資本合計	1,858,547	1,900,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,297	325,850
評価・換算差額等合計	345,297	325,850
純資産合計	2,203,844	2,226,746
負債純資産合計	2,522,752	2,500,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	1,105,394	954,514
売上原価	313,796	265,115
売上総利益	791,598	689,398
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,604	5,222
役員報酬	63,223	59,276
給料及び手当	41,989	45,242
法定福利費	21,373	24,275
旅費及び交通費	20,205	19,096
通信費	17,000	14,377
消耗品費	5,765	1,607
交際費	2,916	1,947
研究開発費	28,123	24,598
減価償却費	4,521	4,209
地代家賃	20,211	20,211
租税公課	4,154	3,567
支払手数料	19,500	20,255
貸倒引当金繰入額	20,836	-
その他	47,138	35,012
販売費及び一般管理費合計	320,564	278,898
営業利益	471,033	410,499
営業外収益		
受取利息	1,409	787
貸倒引当金戻入額	-	2,054
受取家賃	1,149	1,149
還付消費税等	-	3,092
その他	2,720	909
営業外収益合計	5,280	7,993

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外費用		
支払利息	99	13
支払手数料	1,075	988
投資有価証券評価損	116	39
営業外費用合計	1,291	1,041
経常利益	475,021	417,451
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
投資有価証券売却損	-	16,142
投資有価証券評価損	-	8,722
子会社清算損	2,987	-
特別損失合計	2,987	27,981
税引前当期純利益	472,034	389,470
法人税、住民税及び事業税	155,103	146,238
法人税等還付税額	10,944	-
法人税等調整額	50,428	16,477
法人税等合計	194,587	162,715
当期純利益	277,446	226,754

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費	2	104,172	33.6	75,637	28.5
人件費		83,289	26.9	74,235	27.9
外注費		80,788	26.0	65,099	24.5
経費		41,819	13.5	50,824	19.1
当期総製造費用		310,069	100.0	265,796	100.0
期首商品たな卸高		5,011		1,283	
計		315,080		267,080	
期末商品たな卸高		1,283	313,796	1,964	265,115
当期売上原価			313,796		265,115

(注) 1 当社の原価計算は、ソフトウェア受託開発は個別原価計算による実際原価計算、それ以外は総合原価計算による実際原価計算であります。

2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	第17期	第18期
減価償却費	36,149	38,364

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,369	381,299
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,930	-
当期変動額合計	2,930	-
当期末残高	381,299	381,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	236,102	239,032
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,930	-
当期変動額合計	2,930	-
当期末残高	239,032	239,032
資本剰余金合計		
前期末残高	236,102	239,032
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,930	-
当期変動額合計	2,930	-
当期末残高	239,032	239,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,984,062	2,171,368
当期変動額		
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	277,446	226,754
当期変動額合計	187,305	137,971
当期末残高	2,171,368	2,309,339
利益剰余金合計		
前期末残高	1,984,062	2,171,368
当期変動額		
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	277,446	226,754
当期変動額合計	187,305	137,971
当期末残高	2,171,368	2,309,339

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	868,829	933,153
当期変動額		
自己株式の取得	64,324	95,623
当期変動額合計	64,324	95,623
当期末残高	933,153	1,028,776
株主資本合計		
前期末残高	1,729,704	1,858,547
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,861	-
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	277,446	226,754
自己株式の取得	64,324	95,623
当期変動額合計	128,842	42,348
当期末残高	1,858,547	1,900,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251,579	345,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,718	19,446
当期変動額合計	93,718	19,446
当期末残高	345,297	325,850
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251,579	345,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,718	19,446
当期変動額合計	93,718	19,446
当期末残高	345,297	325,850
純資産合計		
前期末残高	1,981,283	2,203,844
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,861	-
剰余金の配当	90,140	88,783
当期純利益	277,446	226,754
自己株式の取得	64,324	95,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,718	19,447
当期変動額合計	222,561	22,901
当期末残高	2,203,844	2,226,746

【重要な会計方針】

項目	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 なお、当社が支配力を有することにより、当社の関係会社に該当する投資事業組合等については、最近の損益の状況に基づいて、組合等の収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 - 15年 車両運搬具 6年 器具備品 3 - 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用に用いるソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(2 - 5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ456千円、税引前当期純利益は3,572千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は18,000千円でありませぬ。</p> <p>前期まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取家賃」は1,149千円でありませぬ。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付消費税等」は1,433千円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成23年1月31日)	第18期 (平成24年1月31日)
—————	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <div style="text-align: right;"> 売掛金 2,332千円 買掛金 495千円 </div>

(損益計算書関係)

第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,123千円 —————	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,598千円 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取家賃 1,149千円

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,614	965	-	11,579

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 965株

第18期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	11,579	1,500	-	13,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の買取による増加 1,500株

(リース取引関係)

第17期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

第17期(平成23年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,000
合計	21,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第18期(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,000
合計	21,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第17期 (平成23年1月31日)	第18期 (平成24年1月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,356千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,130</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,588</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">236,893</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">11,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">52,542</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,044</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	4,356千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,820	その他	1,953	計	17,130	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	13,588	投資有価証券評価損	38,953	繰延税金負債(固定)との相殺	52,542	計	-	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	236,893	みなし譲渡損失	11,692	繰延税金資産(固定)との相殺	52,542	繰延税金負債の純額	196,044	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,276千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,122</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180,443</td> </tr> <tr> <td>みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	5,276千円	貸倒引当金繰入限度超過額	10,019	その他	737	計	16,033	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入限度超過額	315	投資有価証券評価損	34,122	資産除去債務	2,078	繰延税金負債(固定)との相殺	36,516	計	-	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	180,443	みなし譲渡損失	10,242	資産除去債務に対応する除去費用	805	繰延税金資産(固定)との相殺	36,516	繰延税金負債の純額	154,974
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税	4,356千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	10,820																																																																
その他	1,953																																																																
計	17,130																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	13,588																																																																
投資有価証券評価損	38,953																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	52,542																																																																
計	-																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																	
その他有価証券評価差額金	236,893																																																																
みなし譲渡損失	11,692																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	52,542																																																																
繰延税金負債の純額	196,044																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																	
未払事業税	5,276千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	10,019																																																																
その他	737																																																																
計	16,033																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	315																																																																
投資有価証券評価損	34,122																																																																
資産除去債務	2,078																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	36,516																																																																
計	-																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																	
その他有価証券評価差額金	180,443																																																																
みなし譲渡損失	10,242																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	805																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	36,516																																																																
繰延税金負債の純額	154,974																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年1月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日 38.01%</p> <p>平成29年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の純額は21,977千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,608千円増加しております。</p>																																																																

(1 株当たり情報)

第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	44,680円99銭	1株当たり純資産額	46,561円28銭
1株当たり当期純利益	5,614円62銭	1株当たり当期純利益	4,718円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,508円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	277,446	226,754
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,446	226,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	49,415	48,056
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	948	-
普通株式増加数(株)	948	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年4月26日 (新株予約権29個) 平成16年4月14日 (新株予約権142個) 平成18年4月25日 (新株予約権241個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年4月14日 (新株予約権132個) 平成18年4月25日 (新株予約権234個)

(重要な後発事象)

第17期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第18期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.0%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成23年3月28日から 平成23年4月21日まで</p> <p>2 提出日までの取得状況</p> <p>(1) 取得した株式の総数 1,500株</p> <p>(2) 取得した株式の取得価額の総額 95,623,100円</p>	<p>当社は、平成24年4月25日開催の当社第18期定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対するしてストック・オプションとして新株予約権に関する報酬等の額及びその内容の決定についてとして新株予約権を発行することを、下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する新株予約権の総数 1,000個を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の数の上限とする。このうち、取締役に付与する新株予約権は900個、監査役に付与する新株予約権は100個を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の数 当社普通株式1,000株を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式」という)は1株とする。 ただし、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとする。 なお、この調整は新株予約権のうち、当該等時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後 付与株式数 = 調整前 付与株式数 × 分割・併合の比率 また、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で付与株式を調整するものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 新株予約権と引き換えに金銭の払い込みを要しないものとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価格は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値、または割当日の終値(当日取引が成立しなかった場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のうち、いずれか高い方の額に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数を切り上げる。</p> <p>なお、割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会割当決議の日後2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>(6) 新株予約権の取得条項</p> <p>以下の場合において、当社は当該新株予約権を無償にて取得することができるものとする。</p> <p>当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し、当社株主総会の承認決議がなされた場合。</p> <p>新株予約権の行使の条件やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が新株予約権の全部または一部について放棄もしくは返還等の意思を示した場合。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限</p> <p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(9) その他の行使条件内容</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使相続は認められないものとする。</p> <p>もしくは、新株予約権者が死亡した場合、相続は認めない。</p> <p>上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社デジタルガレージ	3,276	723,996
		株式会社ライナック	1,000	5,000
		株式会社リバブリック	290	477
		リーテイルブランディング株式会社	45	131
	小計	4,611	729,605	
計		4,611	729,605	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジャック・インベストメント パートナーファンド	-	1,327
		小計	-	1,327
計		-	1,327	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,905	4,806	-	34,711	17,087	1,750	17,623
車両運搬具	1,540	-	-	1,540	829	508	710
工具、器具及び備品	154,981	11,411	14,949	151,444	128,679	20,208	22,764
有形固定資産計	186,427	16,217	14,949	187,696	146,596	22,467	41,099
無形固定資産							
ソフトウェア	146,644	349	-	146,994	126,071	20,429	20,922
ソフトウェア仮勘定	-	9,261	-	9,261	-	-	9,261
電話加入権	398	-	-	398	-	-	398
無形固定資産計	147,043	9,611	-	156,654	126,071	20,429	30,582
長期前払費用	2,018	-	-	2,018	1,741	672	276

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,385	5,602	64,938	7,656	26,391
賞与引当金	1,200	900	1,200	-	900

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		563
預金の種類	普通預金	985,139
	定期預金	500,000
	別段預金	35,575
	小計	1,520,714
合計		1,521,277

ロ 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社グリーンハウスフーズ	10,572
株式会社GFS	9,097
株式会社HSC	5,851
住商情報システム株式会社	5,353
株式会社銚子丸	4,613
その他	73,357
合計	108,847

() 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高等 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
149,836	1,038,689	1,079,678	108,847	90.8	45.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ たな卸資産

() 商品

品名	金額(千円)
POS機材	1,754
合計	1,754

() 原材料

品名	金額(千円)
食材	210
合計	210

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスアイアイ・データサービス株式会社	2,806
東芝テック株式会社	1,031
エプソンソリューションズ株式会社	565
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	745
個人	487
その他	3,342
合計	8,978

ロ 繰延税金負債(固定)

繰延税金負債は154,974千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.justweb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

平成23年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）

平成23年6月10日関東財務局長に提出

第18期第2四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

平成23年9月9日関東財務局長に提出

第18期第3四半期（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

平成23年12月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第17期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

平成23年3月18日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）

平成23年3月18日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）

平成23年5月10日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成23年5月6日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 純 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克 哲 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストプランニングの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストプランニングが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月18日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原克哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストプランニングの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。